

CSR REPORT 2010

三井住友フィナンシャルグループ CSRレポート 【ダイジェスト版】 ～ 取り組み事例およびパフォーマンス編 ～

編集方針

本誌は「CSRレポート2010 ダイジェスト版」を補完することを目的に作成しているため、各ステークホルダーにおけるより詳しい活動内容と、お問い合わせの多い環境活動関連の実績値などを中心に報告しています。

当社グループの特徴的な活動事例を報告している「CSRレポート2010 ダイジェスト版」とあわせてご活用ください。

なお、レポート本編である「CSRレポート Web版」は、当社ホームページで公開しています。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/>

INDEX 目次

<input type="checkbox"/> 2009年度の取り組み実績と 2010年度の計画	1
<input type="checkbox"/> お客さまとともに ※環境ビジネスに関する取り組みは こちらをご覧ください。	3
<input type="checkbox"/> 従業員とともに	8
<input type="checkbox"/> 環境活動	12



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP

2009年度の取り組み実績と2010年度の計画

CSR活動の取り組み

当社グループのCSRへの取り組みのポイントは、盤石な経営体制の下、4つのステークホルダーを通じてより良い価値を提供し、社会全体の持続的な発展に貢献していくというものです。そのためにグループCSR委員会を設置し、グループ

全体でのCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。グループ各社は経営理念、CSRの定義、ビジネス・エシックスの下、PDCAサイクルに基づき、ステークホルダーごとにCSR活動を展開しています。

グループ各社における主な活動

	2009年度実績	2010年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ・グループCS委員会の活性化(SMFG) ・お客さまの声の分析の高度化(SMBC) ・店頭コミュニケーションの推進継続(SMBC) ・ユニバーサルデザイン・サービスへの取り組み(SMBC) ・お客さまの声収集チャネル拡大と各部署への連携強化実施(SMCC) ・社員啓発推進(新人研修/社員意識調査/CSチェックテスト実施)(SMCC) ・第2回CSアンケート実施(SMFL) ・メールマガジンによるリース会計・税務等のポイント解説(SMFL) ・顧客満足度調査結果に基づくアクションプランの実行(JRI) ・コンプライアンス体制の充実・社内教育研修実施(JRI) ・CSアンケート調査実施、社内CS標語選定、投資情報の充実(フレンド) ・「お客さまの声」データベースへの登録推進と適切な対応(フレンド) ・2009年度CS調査の実施(日興) ・全社共通CS・ES向上目標の社内発信(日興) ・高齢者・障がい者等の対応強化のため「対応マナーガイドブック2」作成(みなと) ・お客さまの声・改善策のホームページ等への掲示(更改)、フィードバック(みなと) ・金融商品に係る窓口対応力の向上・外部機関による窓口モニター実施と教育(アーバン) ・コンプライアンス部店内研修の定期的実施(アーバン) 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループCS委員会ワーキンググループの設置(SMFG) ・お客さまの声やニーズをより幅広く収集する仕組みの構築(SMBC) ・ユニバーサルデザイン・サービスの継続展開(SMBC) ・社員啓発継続とお客さまとのリレーション強化の継続(SMCC) ・コンプライアンス勉強会の継続実施(SMCC) ・CSアンケートの継続実施、内容の改善(SMFL) ・お客さまのニーズを踏まえた商品提供・情報提供の強化(SMFL) ・顧客満足度調査の継続実施・分析とアクションプランの策定・実行(JRI) ・お客さまへの提案内容充実のためのチェック体制の強化(JRI) ・CSアンケート調査実施、各種セミナーの充実・拡大・多様化、CS研修の実施(フレンド) ・2010年度CS調査の実施(日興) ・グループベースのコンプライアンス体制の定着(日興) ・「お客さまの声」の活用強化、改善事例のフィードバック(みなと) ・CS研修の充実(みなと) ・コンプライアンスカルチャーのさらなる向上(アーバン)
株主・市場	<ul style="list-style-type: none"> ・株主・投資家の皆さまに向けたWeb掲載コンテンツの整理・拡充を実施(SMFG・SMBC) ・NY証券取引所への上場準備(SMFG) ・決算説明資料を連結ベース中心の情報開示に改定(SMFL) ・決算説明資料に重要項目を別途記載することで説明ポイントの明確化(SMFL) ・環境関連投資信託の販売(日興) ・適時適切な情報開示の実施(みなと) ・株主総会のビジュアル化実施(みなと) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NY証券取引所への上場(予定)(SMFG) ・ディスクロージャーの充実(SMFL) ・環境関連投資信託の継続販売(日興) ・グリーンボンドの販売(日興) ・情報開示の透明性の確保(SMFG・日興) ・情報開示規程に沿った適時適切な情報開示の推進(みなと)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス推進(SMBC、SMCC、SMFL、JRI、フレンド、日興、みなと、アーバン) ・「こども参観日」「家族参観日」開催(SMBC、SMCC、SMFL、フレンド) ・ダイバーシティ関連施策の拡充(SMBC) ・従業員向け研修の多様化(SMBC) ・「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」の取得(SMCC) ・若手社員成長プラン&ガイド作成・配布(SMFL) ・部店長向け人材育成・マネジメント強化研修実施(SMFL) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスのさらなる推進(SMBC、SMCC、SMFL、JRI、フレンド、日興、みなと、アーバン) ・「こども参観日」「家族参観日」開催(SMBC、SMCC、SMFL、JRI、フレンド) ・ダイバーシティ関連施策の拡充(SMBC) ・生産性向上、早帰り運動、「業務カイゼン打合せ会」設置(SMBC) ・公平性、納得感のある人事評価の実現(SMCC) ・メンタルヘルス対策、人材教育(SMCC)

	2009年度実績	2010年度計画
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 産休・育休取得者のためのコミュニケーションシートの作成(JRI) マネジメントのためのコミュニケーションハンドブックの作成と研修の実施(JRI) 社内情報提供ツールとしてWomen's Square Siteを開設(日興) 各種社員アンケートの実施(日興) 	<ul style="list-style-type: none"> マネジメント層の継続研修(コミュニケーションハンドブックの活用)(JRI) 外部プログラムの活用による女性社員サポート(日興) 若手社員に対する育成体制の強化(日興) 「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」の取得検討(みなと) スキルアッププログラムの推進(アーバン) 健康促進セミナーの開催(アーバン)
社会	<ul style="list-style-type: none"> SMFG全体での社会貢献共同企画推進・実施(SMFG、SMFG各社) 金融経済教育の推進(SMBC) サービス・ケア・アテンダント資格取得者全店配置を継続(1,200名以上)(SMBC) ポイント交換景品を活用した寄付取り扱い検討・実施(SMCC) 子供歌舞伎講演活動の協賛(SMCC) エコキャップ収集活動の拡大(SMFL) 災害対応義援金口座の社員宛案内(SMFL) SRI調査実施(JRI) 障がい者および母子家庭の母親への雇用と自立支援への取り組みの検討開始(JRI) 社会貢献型ファンドにおける収益金の一部を寄付(フレンド) ピーチクリーンアップ活動の実施(フレンド) 災害義援金募金の実施(日興) 職場見学や企業見学・研修の実施(日興) 支店近隣地域の環境保全活動への参加(日興) 地域密着型金融、金融円滑化への積極的な取り組み(みなと) 持続可能な地域経済への貢献(みなと) 地域密着型商品・サービスの展開(アーバン) 地域貢献活動の実施(アーバン) 	<ul style="list-style-type: none"> SMFG全体での社会貢献共同企画拡充(SMFG) 社会貢献活動運営見直し(SMBC) ポイント交換景品を活用した寄付取扱いの継続実施(SMCC) 骨髄バンク支援寄付(SMCC) ボランティア活動の参加勧奨(SMFL) 災害対応義援金等への寄付活動の実施(SMFL) SRI調査継続(JRI) 障がい者および母子家庭の母親への雇用と自立支援への取り組みの継続検討(JRI) ピーチクリーンアップ活動の継続実施(フレンド) 寄付型自動販売機の設置(フレンド) 災害義援金募金の継続実施(日興) 職場見学や企業見学・研修の継続実施(日興) 支店近隣地域の環境保全活動への継続参加(日興) 地域密着型金融、金融円滑化への積極的な取り組み継続(みなと) 持続可能な地域経済への貢献継続(みなと) 従業員の地域清掃活動等のサポート(みなと) 地域密着型商品・サービスの継続展開(アーバン) 地域貢献活動の継続実施(アーバン)
環境	<ul style="list-style-type: none"> SMFG環境ビジネスフォーラム開催(SMFGおよびSMFG各社) 環境負荷低減に向けた取り組み(SMFG各社) 2009年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経ヴェリタス賞受賞(SMBC環境配慮評価融資・私募債)(SMBC) 環境関連融資商品の取り組み強化(SMBC) WEB明細推進(SMCC) エコポイント事業等への参加(SMCC) eco japan cup2009への協賛(SMBC、SMFL) ISO14001認証対象に関連会社を拡大(SMFL) 環境ファイナンスへの協力(JRI) eco japan cup2009への協力(JRI) 店舗リニューアル時のエコ素材活用の推進(フレンド) 環境対応自動車への切り替えの推進(フレンド) ISO14001環境マネジメントシステムの変更審査対応(日興) 「みなとエコ私募債」、カーボンオフセット定期預金「みなとエコ物語」を新規取扱開始(みなと) 兵庫県の環境政策への参画(みなと) 「eco定期預金」販売(アーバン) 「緑の募金」活動の実施(アーバン) 	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム開催(SMFGおよびSMFG各社) 環境負荷低減に向けた取り組み継続(SMFG各社) 環境ビジネスなど成長産業への取り組み態勢を整備(SMBC) 生物多様性問題への対応(COP10開催に合わせセミナー開催、環境展出展を検討)(SMBC) WEB明細推進継続(SMCC) エコポイント事業等への継続参加(SMCC) 環境マネジメント体制の強化(SMFL) eco japan cup2010への協賛(SMBC、SMFL) eco japan cup2010への協力(JRI) 環境ビジネスの推進継続(環境事業創出支援・環境ファイナンスへの協力)(JRI) 店舗リニューアル時のエコ素材活用の推進継続(フレンド) 環境対応自動車への切り替えの推進継続(フレンド) e-learningによる環境教育の継続実施(日興) 既存商品の継続販売、商品性改善(みなと) 堺市主催の環境ビジネスフェア開催の支援(アーバン) 環境配慮型商品の取扱検討(アーバン)

【略称説明】

SMFG・・・三井住友フィナンシャルグループ
 SMBC・・・三井住友銀行
 SMCC・・・三井住友カード

SMFL・・・三井住友ファイナンス&リース
 JRI・・・日本総合研究所
 フレンド・・・SMBCフレンド証券

日興・・・日興コーディアル証券
 みなと・・・みなと銀行
 アーバン・・・関西アーバン銀行

お客さまとともに

基本的な考え方

当社グループでは、グループ各社が連携をとりながらCS（お客さま満足度）・品質の向上に取り組んでいます。定期的に「グループCS委員会」を開催し、グループ各社におけるCS推進施策や、お客さまの声の分析状況などの報告・審議を行い、グループ全体でのCS向上に努めています。

三井住友銀行においても、経営理念の一つとして「お客さまに、

より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」という考え方を掲げています。

この理念実現に向けて、本店や各支店にお寄せいただいたお客さまの声などを一元的に集約・分析し、お客さまにとってのサービスの価値を高めるように努めています。

グループ各社におけるCSの取り組み

会 社	2009年度の実績	2010年度の施策
三井住友 フィナンシャルグループ	<ul style="list-style-type: none">・グループCS委員会開催・グループ各社に寄せられたお客さまの声の把握・分析・CSに関する事例研究・CS推進に係る施策・態勢整備	<ul style="list-style-type: none">・グループCS委員会継続開催・グループ内情報共有強化策として委員会の下部組織ワーキンググループ設置・情報共有の範囲拡大(委員会出席会社追加)
三井住友銀行	<ul style="list-style-type: none">・金融円滑化や投資性商品に係る声など、お客さまの声に係る各種分析を行い、施策に反映・お客さまへの影響が大きい事案を中心に、商品・サービスの見直しを実施	<ul style="list-style-type: none">・お客さまの声やニーズをより幅広く収集するための体制整備・お客さまの目線で商品・サービス等を改善する態勢のさらなる強化・勉強会、研修等による「お客さま本位」実践力の強化
三井住友カード	<ul style="list-style-type: none">・社内ポータルサイトからのお客さまの声の抽出・改善実現・会員向けCSアンケート実施・社員の啓発推進(新人研修/社員意識調査/CSチェックテスト)・コンプライアンス勉強会の継続実施	<ul style="list-style-type: none">・所管部による改善課題抽出および各部署との連携強化・お客さまの声に基づく商品・サービスの早期開発・改善実現・社員の啓発推進(新人研修/社員意識調査/CSチェックテスト/感謝の声制度導入)・コンプライアンス勉強会の継続実施
三井住友ファイナンス&リース	<ul style="list-style-type: none">・CSアンケート結果のホームページ・メールマガジンでの公開・アンケート結果に基づく部店指導・CSR勉強会を通じたCS意識の向上・メールマガジンによる定期的な情報発信・社内システムを活用した迅速なお客さま対応	<ul style="list-style-type: none">・CSアンケートの質問項目・手法の改良、アンケート実施範囲の拡大・CSR推進施策のホームページ上での公開・お客さまのニーズを踏まえた情報提供の充実・お客さまの声収集体制の充実
日本総合研究所	<ul style="list-style-type: none">・顧客満足度調査に基づくアクションプランの実行(システム開発案件の障害削減によるCS向上など)・コンサルスキルアップ研修の内容の充実化・新ホームページを活用した情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none">・顧客満足度調査の継続実施・分析とアクションプランの策定・実行・組織的な提案体制の定着化、提案内容チェック体制強化・コンプライアンス体制の充実、社内教育研修の継続実施
SMBCフレンド証券	<ul style="list-style-type: none">・2009年度アクションプログラムの策定・推進(CSアンケート調査実施、社内CS標語選定、投資情報ツールの充実等)・「お客さまの声」データベースへの登録推進と適切な対応・取引に係る各苦情処理の迅速な対応	<ul style="list-style-type: none">・2010年度アクションプログラムの策定・推進(CSアンケート調査実施、各種セミナーの充実・拡大・多様化、CS研修の実施等)・「お客さまの声」の分析強化と積極的活用の推進・コンプライアンス勉強会の定期的開催
日興コーディアル証券	<ul style="list-style-type: none">・2009年度CS調査の実施・お客さまの声の分析による商品・サービスの改善・社員向けCS研修の実施・全社共通CS・ES向上目標の社内発信・CS・ES向上委員会の実施・VOC(お客さまの声)フィードバック会議の実施	<ul style="list-style-type: none">・2010年度CS調査の実施・2010年度店頭モニター調査の実施・お客さまの声の分析による商品・サービスの改善・社員向けCS研修の実施・全社共通CS・ES向上目標の社内発信およびCS経営優秀企業の紹介・CS・ES向上委員会の実施・VOC(お客さまの声)フィードバック会議の実施
みなと銀行	<ul style="list-style-type: none">・「店舗・店頭コミュニケーション力」強化策を検討・実施・法人顧客アンケートや店頭設置の「お客さまご意見カード」により、積極的にお客さまの声を収集・顧客保護等管理態勢強化	<ul style="list-style-type: none">・「店舗・店頭コミュニケーション力」強化(高齢者等への対応力向上)・ISO9001認証継続・社内研修の実施(サービスケア研修、顧客対応力向上研修、など)・顧客保護等管理態勢の整備
関西アーバン銀行	<ul style="list-style-type: none">・顧客説明および記録の適切性確保への態勢強化・合併照会センターを設置し顧客問い合わせへの対応体制を強化・「お客さまの声」の分析および検証による経営への反映・外部調査機関によるモニター調査の好成績維持(参加12行中:11期連続1位)(旧関西アーバン銀行)	<ul style="list-style-type: none">・顧客保護等管理態勢の整備・「お客さまの声」の分析の高度化・窓口相談対応力のさらなる向上・お客さま利便性の向上

コンプライアンスの強化に向けた取り組み

コンプライアンスの確保、すなわち、法令等の社会的規範を遵守することは、企業として当然のことですが、当社グループは、金融機関としての公共的使命と社会的責任に照らし、コンプライアンスの確保がより重要視されます。当社グループが遵守すべき関連法令も年々制定・改正されており、当社グループはそのさまざまな規制環境の変化を的確に踏まえた企業活動を行うことが必要です。

【近年における当社グループを取り巻く法規制の主な制定・改正事例】

金融円滑化法の制定、割賦販売法・特定商取引法・貸金業法・下請法の改正

主なトピック

会 社	取り組み強化策
三井住友 フィナンシャルグループ	SMFGでは、2009年度においてグループ各社とともに、①ファイアーウォール規制の見直しに対応した利益相反管理態勢の整備、②マネーロンダリング防止態勢の強化、③グループ会社のコンプライアンス態勢整備状況の評価の実施、等を行いました。2010年度においては、①規制環境の変容に対応したグループ各社への指導・監督、②総合金融グループに相応しい内部管理態勢の構築などを重点施策と位置付け、グループ各社に対するコンプライアンス面での管理を強化しています。
三井住友銀行	三井住友銀行では、2009年度において、①ファイアーウォール規制の見直しに対応した利益相反管理態勢の整備、②中小企業金融円滑化のための与信説明態勢の一層の充実、③反社会的勢力との取引排除態勢のさらなる強化、等を行いました。2010年度においては、デリバティブを中心としたリスク性商品の販売態勢見直し、金融ADRの創設を踏まえた苦情・紛争解決態勢の一段の整備、金融円滑化のさらなる推進、反社会的勢力との取引排除態勢のさらなる強化等、社会環境の変化に即応したコンプライアンス態勢の強化を進めています。 また、全従業員がその内容の理解度を向上させることができるように、全従業員を対象とした毎月のコンプライアンス勉強会の実施のほか、定期的なコンプライアンス情報の発信、インターネット上における教材の開発など、日常業務におけるコンプライアンス面での強化を図っています。

また、グループ各社が2009年度に実施した取り組み強化策(主なトピック)は以下の通りです。

三井住友カード	三井住友カードでは、貸金業法、割賦販売法の改正に伴い会員規約・加盟店規約の見直しを含め、苦情対応態勢の強化、反社会的勢力との取引排除の強化等の業務運営態勢の見直し・強化に努めてきました。また、個人情報保護法、下請法等の法令に対する事前チェック体制強化や知的財産権への対応強化などに取り組みしました。
三井住友ファイナンス&リース	三井住友ファイナンス&リースでは、反社会的勢力との取引排除およびマネーロンダリング防止態勢の強化、改正貸金業法など関連法令に対応するための態勢を整備しました。関連するシステムの改定や、犯罪収益移転防止法の遵守状況に係るモニタリング、コンプライアンスチェックリストの改定等を行いました。また、改正貸金業法の完全施行に伴い導入される総量規制に対応するためのシステム改定、取扱主任者資格試験への対応等を行いました。
日本総合研究所	日本総合研究所では、情報管理の再徹底、コンプライアンス教育研修の充実を図りました。例えば、外部委託先選定基準の見直し、個人情報管理台帳のワークフロー回議など個人情報保護マネジメントシステムの運用を通じた情報管理のスパイラルアップに努めています。また、新人など各階層や職種に応じた研修の実施や、コンプライアンスに関する情報発信を毎月行っています。
SMBCフレンド証券	SMBCフレンド証券では、お客さまの知識、経験、資産状況、投資の目的に沿った取引をさらに助めていくために、販売・勧誘ルールの見直しを行いました。また、ファイアーウォール規制の見直しに対応すべく、社内規程・管理マニュアルを制定し管理態勢の整備を行い、関係部署への研修等を通じて周知徹底を図りました。
日興コーディアル証券	日興コーディアル証券では、新体制におけるコンプライアンス態勢の整備を図る一環として、銀行子会社として注意すべき点について全部室店での研修を実施し、周知徹底しました。また、グループベースでのコンプライアンス態勢確立のために、利益相反管理態勢や情報管理に関して見直しを実施し、継続的に各種ツールの提供による重要なルールの周知・徹底を図っています。
みなと銀行	みなと銀行では、2009年度において、①ファイアーウォール規制の見直しに対応した利益相反管理態勢の整備、②中小企業金融円滑化のための与信説明態勢の一層の充実、③反社会的勢力との取引排除態勢のさらなる強化、④顧客情報管理態勢の強化(情報文書管理システムの稼働、ほか)、等を行いました。
関西アーバン銀行	関西アーバン銀行では、2009年度において、①ファイアーウォール規制の見直しに対応した利益相反管理態勢の整備、②中小企業金融円滑化のための与信説明態勢の一層の充実、③反社会的勢力との取引排除態勢のさらなる強化、等を行いました。また、全従業員を対象とした毎月のコンプライアンス部店内研修のほか、定期的な全店TV会議で周知徹底を図りました。

環境ビジネスの推進

環境問題は、当社グループが複合金融グループとしての機能を最大限に発揮し、本業を通じて社会的責任を最も効果的に果たせる分野であると考え、従来から力を入れて取り組んでいます。当社グループは、環境ビジネスを、ビジネスとして追求しつつ、社会、そして世界に貢献するための取り組みと位置付けています。

例えば三井住友銀行が中心となって、2005年度よりグループ横断的な「Eco-biz推進協議会」を定期的に開催し、地球環境の維持や改善に貢献できる先進的で効果的な商品・サービス

環境ビジネス推進における2つの機能

金融仲介機能

- ◎環境関連事業の育成支援
- ◎排出権※ビジネスの推進
- ◎環境配慮型金融商品・サービスの開発・提供

情報提供機能

- ◎環境情報誌「SAFE」の発行
- ◎環境セミナーの開催
- ◎環境ビジネスマッチングの実施
- ◎各種展示会への参加
- ◎ディスクロージャー誌、CSRレポート等による情報開示

の開発に向けて、継続的な協議を行っています。

※一般には、「排出権」「排出量」「排出枠」「京都クレジット」等の呼称があるが、本報告書では、京都議定書に定められた排出枠・認証された削減量等を総称して「排出権」と記載。

グループ各社における環境ビジネスの取り組み

会社	対象	活動名称	概要
三井住友 フィナンシャル グループ	法人	環境情報誌「SAFE」	環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から隔月で発行しています。SMFGのWebページからも閲覧が可能です。 http://www.smfg.co.jp/responsibility/csrinfo/safe.html
		SMFG 環境ビジネスフォーラム	SMBCコンサルティングとともに、国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」内で、ビジネスマッチング・セミナー等の複合イベントを開催しました。 ダイジェスト版
		SMBC-ECOローン	環境マネジメントシステム認証を取得した中小企業を対象に最大で0.25%の金利が優遇される融資商品で、NPO法人や地方自治体が独自に運営するものも含めた20以上の環境認証を対象にしています。
三井住友銀行 日本総合研究所	法人	SMBC環境配慮評価融資 SMBC環境配慮評価私募債	日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客さまの環境配慮状況を評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます。 ダイジェスト版
		エコプロダクツ国際展	第5回および第6回の開催において、三井住友フィナンシャルグループの北山社長が準備委員長を務め、ブース出展、併催の国際会議運営などに協力しています。 ダイジェスト版
三井住友銀行	法人	環境省無利子融資制度の活用	環境省「京都議定書目標達成特別支援無利子融資制度」は、一定期間内のCO ₂ 削減に関する目標設定とその達成を条件に、設備投資への融資について一定条件の利子補給を受けることができる制度です。三井住友銀行は本制度を活用する融資機関に認定され、環境配慮に取り組む企業を支援しました。
		グローバルECOBIZアシスト	環境関連分野で技術力を持つ国内企業のグローバル化を支援するため、貿易取引などの際に必要となる手数料・金利を優遇する制度です。水・廃棄物・新エネルギー・大気・省エネ・その他(土壌汚染対策・緑化・自然修復等)の環境関連分野における装置製造、設備開発に携わる中堅中小企業が対象です。
		eco japan cup	応募企業の中から実用性の高い技術やアイデアを保有する企業を選定し、表彰するコンテストです。国内の大学との共同研究をアレンジし、研究助成金を拠出する仕組みも用意しています。 ダイジェスト版 http://www.eco-japan-cup.com/
		国内クレジット制度を活用した支援	2008年10月より始まった国内クレジット制度を活用し、グループ会社などと連携した排出削減事業支援を実施しています。
		排出権取引関連ビジネス (マッチング、アドバイザー、 信託、コンサルティング業務)	海外拠点との連携・信託機能の活用等により、排出権取得ニーズのあるお客さまへ、途上国売主をご紹介する業務、取引を支援するアドバイザー業務、信託商品の提供、ファイナンスなどの業務を幅広く行っています。ブラジルにはCDMプロジェクト開発を支援するコンサルティング子会社を設立しています。
		排出権売買業務	三井住友銀行が排出権の売買当事者としてお客さまと売買契約を締結する業務を、2009年6月より日本の銀行で初めて開始し、取引を実施しました。
		マッチングビジネス	海外拠点との連携により、海外での事業展開を計画するお客さまに対して、途上国のパートナーを紹介しています。
		国際機関・金融機関等との アライアンス強化	再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスおよび排出権取引ビジネス等の促進にむけ、2010年3月に国際金融公社および米国国際開発庁のアジア地域プログラム実施機関と覚書を締結しました。マレーシア、フィリピン、ブラジル等の諸国においても、地場の金融機関、経済団体等と同様の覚書締結を行っており、強固なグローバルネットワークを構築しています。 P7
三井住友銀行	法人	Climate & Children Supporters	地球温暖化の「原因」と「結果」の両面に対する解決策として、三井住友銀行とユニセフが立ち上げた独自のプログラムです。参加企業は、排出権の購入を通じた温暖化防止支援を行うと同時に本プログラムへの寄付を通じて、温暖化の影響と考えられる自然災害の被害を受ける途上国(モザンビーク)の支援を行います。



会社	対象	活動名称	概要
三井住友銀行	個人	個人向け国債の環境キャンペーン	2008年6月募集時より、毎回環境にかかわるキャンペーンを実施しています。2010年6月(3年物個人向け国債の新規取扱開始時)からは、国債を購入したお客さま1人当たり、100kg相当の排出権を三井住友銀行が収益の一部から購入し、国に無償移転等を行う取り組みを継続的に実施し、日本の温室効果ガス排出の削減に貢献します。
		DWS新資源テクノロジー・ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①生活基盤②食糧③クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
三井住友銀行 日興コーディアル証券		SMBC・日興 世銀債ファンド	三井住友銀行と日興コーディアル証券は、2010年2月1日より投資信託「SMBC・日興 世銀債ファンド(愛称:世界銀行グリーンファンド)」の取り扱いを開始しました。当ファンドは、世界銀行との協同開発による、グリーンボンドに投資する世界初のファンド(日興アセットマネジメント調べ)です。グリーンボンドとは、世界銀行が発行する債券の一種で、債券発行で調達された資金は、原則として新興国における地球温暖化防止対策プロジェクトへの貸付にのみ利用されます。また、当ファンドを通じて得られる収益の一部を、ユニセフ、日本赤十字社に寄付する予定です。
三井住友銀行 三井住友 ファイナンス&リース	法人・個人	東京都エコ金融プロジェクトへの参画	三井住友銀行は、東京都が2009年度から5年間にわたって実施する「エコ金融プロジェクト」の中核金融機関に選定されました。本プロジェクトでは東京都の預託金を活用し、融資やリース、住宅ローン、自動車ローン、定期預金など、個人や法人のさまざまな環境配慮ニーズに応じた支援を行います。
三井住友 ファイナンス&リース	法人	カーボンニュートラルリース	リース物件に排出権を割り当てることにより、当該物件の使用に伴い発生する温室効果ガスをニュートラルにするサービスを、2007年8月より実施しています。環境配慮の自助努力を進める企業活動を一層強力にサポートすることを目指します。
		改正省エネ法コンサル事業	改正省エネ法の施行に合わせ、企業への環境関連のアドバイザー業務を強化しており、リースの活用による、総合的な省エネ化を提案していきます。
		中古機械設備売買	リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備を、ニーズのあるお客さまへ販売しています。中古機械の買取り・販売を通じ、リサイクル・リユースへの取り組みにより環境に優しいリース会社を目指しています。
日本総合研究所		環境アドバイザー事業	廃棄物処理やエネルギー分野を中心に、数多くのプロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。
JRI ※ SMBC SMBCCN 日経上海	法人その他	中国・天津地区の環境都市建設におけるコンサルティング・企業誘致	国家環境都市建設プロジェクトである「天津エコシティ」に対し、環境事業に関するノウハウを生かした再生可能エネルギー活用プランを策定しています。また、日本企業の誘致に関する包括的な業務を受託しています。
三井住友カード	個人	エコポイント事業との連携	環境省等が推進しているエコポイント事業と連携し、エコポイントが「三井住友VISAギフトカード」に交換できるサービスを実施しています。さらに、エコポイントから交換申し込みをいただいた「三井住友VISAギフトカード」および「三井住友VISAギフトカード+QUOカード500円分」の商品券額面の0.1%相当額を、「特定非営利活動(NPO)法人環境リレーションズ研究所」に寄付しており、南九州の植栽放棄地への植樹や保全活動に役立てられています。
		WEB明細登録キャンペーン	WEB明細サービス(請求確定をEメールで通知し明細をWebで確認)の登録推進を積極的に展開し、紙資源・CO ₂ の削減に努めています。
SMBCフレント証券 日興コーディアル証券		電子交付サービスの推進	顧客宛報告書類の電子交付サービス(WEB明細)を推進しています。
みなと銀行	法人	みなとエコローン みなとエコ私募債	環境マネジメントシステム認証を取得している法人に対し、貸出金利の優遇、もしくは企業が発行する私募債の財務代理手数料や引受手数料の一部優遇を実施しています。
	法人・個人	カーボンオフセット定期預金 「みなとエコ物語」	2009年度に兵庫県森林組合連合会が森林をCO ₂ の吸収源とした森林カーボンオフセット事業を開始したことを受け、みなと銀行はその森林カーボンオフセットサービスを利用した預金商品を金融機関として初めて取り扱いました。定期預金募集金額(50億円)の0.1%相当を森林カーボンオフセットサービス利用料として拠出し、兵庫県森林組合連合会を通じて、兵庫県内の森林環境維持に貢献します。
関西アーバン銀行	個人	みなとエコ住宅ローン みなとエコ商品購入ローン	新エネ・省エネ機器(太陽光発電システム・エコウィル・エコジョーズ・エコキュート・太陽熱高度利用システム)を購入・設置またはそれらを備えた住宅を購入・建築されるお客さまを対象とした、環境配慮型ローンを取り扱っています。
		eco定期預金 ～カーボン・オフセット～	関西アーバン銀行では、2009年9月から2010年2月まで合併記念として、旧関西アーバン銀行・旧びわこ銀行両行にて、お客さまからお預かりした預金残高の0.02%に相当する金額でCO ₂ 排出権を購入し、地球温暖化防止活動に貢献する定期預金を取り扱いました。2010年5月には、2010年2月末の同定期預金残高386億円の0.02%に相当する金額により、CO ₂ 排出権「2,148トン」を購入し、日本政府へ無償譲渡しました。
		eco定期預金～マザーレイク～	関西アーバン銀行では、お客さまからお預かりした預金残高の0.01%に相当する金額を、琵琶湖の自然を保護する「マザーレイク滋賀応援基金」に寄付する定期預金を取り扱っています。
関西アーバン銀行	個人	太陽光発電住宅ローン	太陽光発電システム設置住宅に係る住宅ローンを利用されるお客さまに対し、適用金利を最大年1.0%優遇するキャンペーンを実施しています。

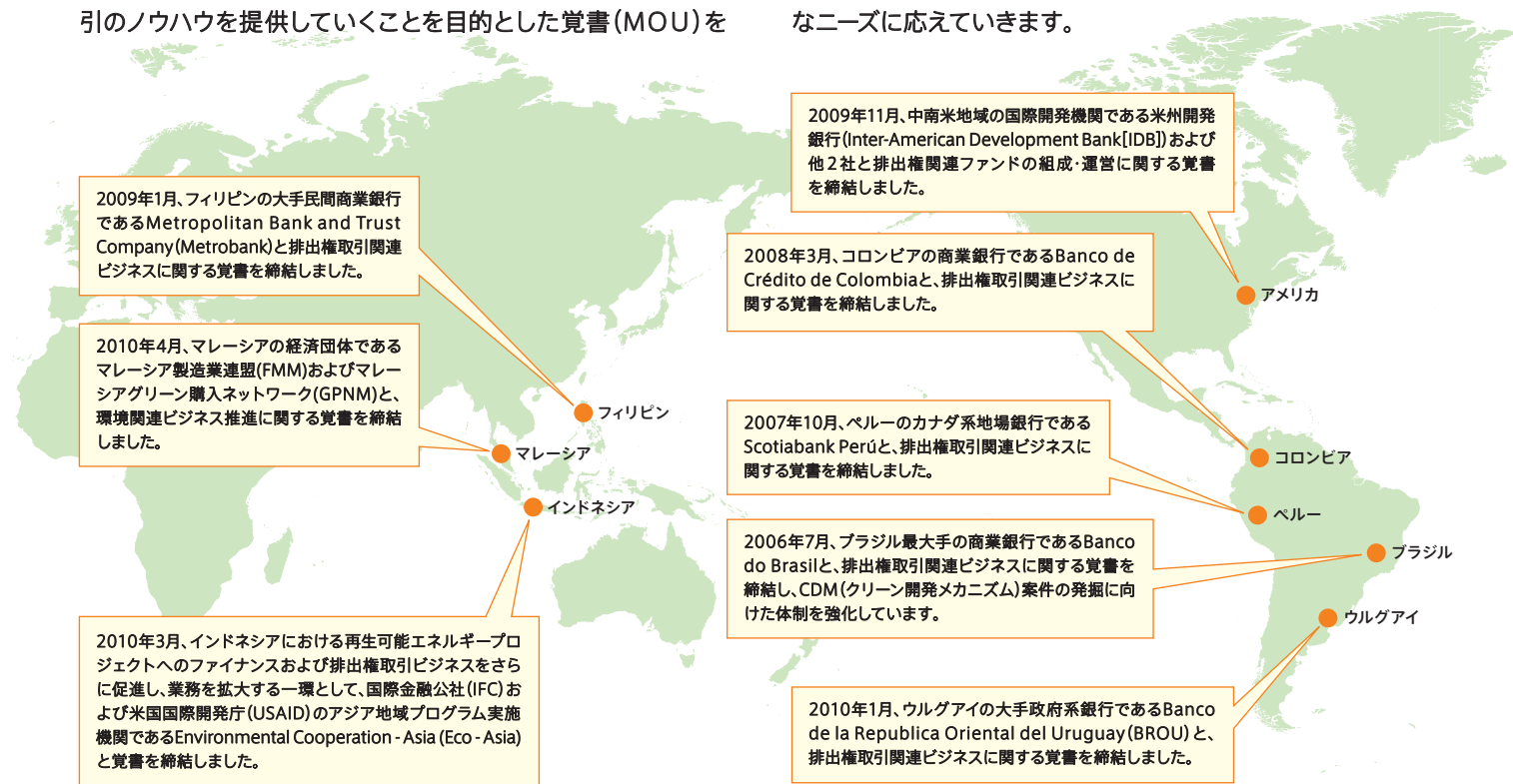
※日本総合研究所・三井住友銀行・三井住友銀行(中国)・日経上海コンサルティング

環境ビジネスにおける国際的なアライアンスの強化

新興国では、地球環境とのバランスのとれた経済成長が求められるなか、環境ビジネス市場においても著しい進展を見えています。当社グループは、新興国における環境技術を有する日本企業との橋渡しや環境関連プロジェクトへの融資、排出権取引のノウハウを提供していくことを目的とした覚書(MOU)を

複数締結するなど、新興国との環境ビジネスにおけるネットワーク強化を図っています。

今後も複合金融グループの持つ環境関連ビジネスの知識と経験を活用し、環境・エネルギー分野をはじめとしたさまざまなニーズに応えていきます。



環境関連金融商品・サービス 取り組み実績 (2009年度)

■ 法人向け融資・資金調達サービス取り組み実績

三井住友銀行
SMBC環境配慮評価融資・私募債: 25社/802億円
環境省無利子融資制度の活用: 11社/627.4億円
SMBC-ECOローン: 110件/47.1億円
みなと銀行
みなとエコローン・私募債: 15件/13.3億円

■ 個人向けローン実績

三井住友銀行
東京都エコ金融プロジェクト: 305件/134億円(住宅ローン申込実績)
みなと銀行
みなとエコ住宅ローン・みなとエコ商品購入ローン: 62件/14.5億円(ローン申込実績)
関西アーバン銀行
太陽光発電住宅ローン: 7件/1.9億円(期末残高)

■ 預金商品実績

みなと銀行
カーボンオフセット定期預金「みなとエコ物語」: 15.1億円(預入実績)
関西アーバン銀行
eco定期預金～カーボン・オフセット～: 386億円
(2009年9月～2010年2月、キャンペーン終了時残高)

■ 投資信託実績

三井住友銀行・日興コーディアル証券
SMBC・日興世銀債ファンド: 160.96億円(期末純資産総額)
日興コーディアル証券
環境関連投資信託: 1,248.72億円(期末純資産総額)

■ リース商品・サービス実績

三井住友ファイナンス&リース
環境貢献型リースの取り組み: 129.2億円

■ コンサルティング実績

日本総合研究所
環境に関する政策や施策の提言 実績: 421件
環境分野での事業創出・環境関連事業の推進 実績: 153件

当社グループでは、従業員一人ひとりが、誇りをもってモチベーション高く成長しつづけられる職場づくりを目指しています。ここでは、三井住友銀行を中心に、三井住友カード、三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所、SMBCフレンド証券、日興コーディアル証券といったグループ各社での取り組みを紹介します。

人事制度の5つの柱

- (1) グローバルな競争に勝ち抜くための健全・磐石な経営体質の維持・強化を図ること。
- (2) お客さまに、より高い価値のある商品・サービスを提供できる専門性の高い人材を育成すること。
- (3) ダイバーシティの本質を理解した「個」の重視と自己実現を通じての従業員活力を向上させること。
- (4) 先進性と独創性を重んじ、相互の協力を尊重する企業風土を醸成すること。
- (5) 当社グループの社会的責任を自覚し、社会の健全な発展に貢献する企業文化を育成すること。

専門性の高い人材の育成

三井住友銀行では若手の人材がモチベーション高く成長することを目的として、個人、法人、事務の業務分野ごとの基礎教育プログラムを、リテールバンキングカレッジ、コーポレートバンキングカレッジ、オペレーションバンキングカレッジとして構築しています。業務知識やスキルをOJTと集合研修の融合により習得させ、指導員制度や研修所内に地域本部専属担当制を導入することで、より実践に即した育成体制の強化を図っています。



コーポレートバンキングカレッジ

三井住友カードでは、貸金業法の改正に伴い、新たに国家資格として設立された「貸金業務取扱主任者」の資格取得への積極的な支援やクレジットカード業務・商品知識の拡充などをテーマとする社内ワークショップを定期開催するなど、クレジットビジネスのプロ育成を強化しています。

三井住友ファイナンス&リースでは入社5年目までの総合職を主要ターゲットとして、各年次でのあるべき人材像に向けた成長プランとその手法をSMFLスタンダードとしてまとめ、「若手社員成長プラン&ガイド」を作成、2010年度よりOJTを補完することを目的とした社内ビジネススクールも開設しています。

日本総合研究所では、「当社のソリューションや提言の付加

価値の源泉は人材にある」との認識の下、システム部門に人材育成部、総合研究部門に人材インキュベーションセンターとそれぞれに専門組織を立ち上げ、計画的な人材育成に取り組んでいます。

SMBCフレンド証券では、業務の高度化・多様化に対応するため、若手社員の知識・スキル向上を目指し、社内認定スキル講座を開始するとともに、新入社員のOJTを効果的に実施するため、インストラクター制度を導入しました。

日興コーディアル証券では、総合証券会社として多彩な金融プロフェッショナル人材を育成するための各種専門知識・スキル研修を充実させるとともに、入社後3年間で若手育成期間と位置づけて全社を挙げた若手育成スキームを構築しているところです。このようにグループ各社において育成体制のより一層の強化を図っています。



日興コーディアル証券研修

多様性を強みとする企業風土の醸成

●多彩な人材の活躍

当社グループでは、性別、国籍などを問わず、さまざまな人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。三井住友銀行では総合職・コンシューマーサービス職合わせた2010年4月新卒採用における女性比率は約4割となっており、女性管理職の人数も大幅に増加しています。2008年度からは、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置し、多様性を強みとする企業風土の醸成に向けて、取り組みをより強化しています。



ダイバーシティ・レポート

従業員とともに

●人事制度の一部改定

三井住友銀行では、意欲を持った従業員がより高いレベルの業務、より上位の職務を目指してチャレンジできるよう、職務階層の分割、職務等級の細分化を図り、役職者階層への早期登用が可能となる仕組みを取り入れました。また単年度の業務上の成果のみならず会社全体に対する貢献度を評価することで、よりシームレスな組織づくりを目指しています。

●職位新設

三井住友銀行では法人フロント業務を担う拠点で働くビジネスキャリア職において主任任命を開始しました。また三井住友カードにおいても一般職リーダーの職位を新設するなど、管理者登用に向け、より活躍できるフィールドが広がっています。

●グローバル人材の育成

三井住友銀行では業務のグローバル化により、外国語力の必要性がますます高まっていることを受け、語学学校派遣プログラムの拡充のほか、若手従業員の海外派遣プログラムを強化しています。また海外拠点の現地採用従業員の教育にも注力しており、シンガポールに設置したアジア研修室では、豪亜地区の従業員を対象に業務研修・能力開発研修を軸とした各種研修を実施しています。さらに現地従業員の新入行員研修では、三井住友銀行の歴史や経営理念を学ぶ機会を通じ、グローバルベースでの人材育成に取り組んでいます。

●ダイバーシティ教育

三井住友銀行では「勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る」という経営理念に基づき、多様な人材が活躍し、業務環境の変化に柔軟に対応できる職場づくりを推進しています。ダイバーシティについては性別や人種などさまざまな多様性のテーマがあり、三井住友銀行でも女性、障がい者、シニアなどそれぞれのテーマごとに取り組んでいます。

各種階層別研修(新人研修、新任役職者研修、新任管理職研修、新任部店長研修)や外部有識者によるダイバーシティセミナーなどを通じ、従業員一人ひとりの理解を深め、意識や行動の変革を促すとともに従業員活力の向上を図っています。

●障がい者雇用への取り組み

三井住友銀行では特例子会社「SMBCグリーンサービス」を設立し、障がい者の雇用を推進しています。2008年12月には

神戸支社を、2009年2月には鰻谷営業所をそれぞれ開設し、知的障がいのある方の雇用にも取り組んでいます。また、従業員のスキル向上のため、障がい者の技能競技会には積極的に参加。過去何人も全国大会(アビリンピック)に出場、2008年度、2009年度と入賞を果たした実績もあります。なお、2010年3月の障がい者雇用率は1.9%であり、法定雇用率の1.8%を上回っています。

●ワークライフバランスへの取り組み

当社グループでは「従業員サポートプログラム」の整備を進めており、2008年度には三井住友カード、三井住友ファイナンス&リース、SMBCフレンド証券、日本総合研究所の4社において三井住友銀行の取り組み事例を参考にしながら、「ワークライフバランスガイドブック」を作成しました。

日興コーディアル証券を含むグループ各社ともすでに育児休業制度、看護休暇制度、短時間勤務制度、時間外勤務の制限、深夜勤務免除制度において法定を上回る制度を導入しているほか、三井住友銀行、三井住友カード、日本総合研究所において託児補給金制度を、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友ファイナンス&リースにおいて退職者再



こども参観日



ママランチ

雇用制度を取り入れるなど、仕事・家庭の両立支援制度を充実させています。また、従業員の家族の職場に対する理解を深める観点から、子どもたちが親の働く職場を訪問する「こども参観日」「家族参観日」を三井住友銀行、三井住友カード、三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所、SMBCフレンド証券のグループ5社にて開催。育児をしながら働くママ社員、パパ社員の情報交換の場として「ママランチ・パパランチ」を日本総合研究所にて開催しております。また三井住友銀行では「家族と早帰りデー」を実施、三井住友ファイナンス&リースでは時間外勤務削減運動を実施しており、日興コーディアル証券では



家族と早帰りデー



インターネットを利用した育児休業者復職支援プログラムを導入しています。なお次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん）については、三井住友銀行、三井住友カード、日本総合研究所にて取得しています。



くるみんマーク

当社グループでは従業員が仕事と家庭を両立させ、その従業員の能力が十分発揮できる働きやすい職場づくりを目指して、このような取り組みをグループ各社により一層拡大していきたいと考えています。

人権啓発への取り組み

三井住友銀行では、「お客さま・従業員の人間性を尊重する」「一切の差別行為を許さない」ことを行動原則に掲げ、全従業員

の人権に対する意識を高めるため、以下の取り組みを行っています。

- ・部店長研修会の実施(年1回)、新任管理職・新入行員を対象とした研修
- ・部店長がリーダーとなり、人権問題を話し合う勉強会の実施(年2回)
- ・役職員からの人権標語を募集(年1回)

「働きがいのある会社」調査でベスト25社に

2010年3月、三井住友銀行は、Great Place to Work® Institute Japanが実施した「働きがいのある会社」調査において、3年連続でベスト25社に選ばれました。



※Great Place to Work® Institute, Inc(米国)は、アメリカFortune誌が毎年掲載する「働きがいのある会社ベスト100」にデータを提供している調査機関。調査内容は、社内制度・企業文化に関する会社への調査と、社員へのアンケートで構成され、社員アンケートの結果が評価全体の3分の2を占める。

主要グループ各社の両立支援制度の状況

	育児休業制度	看護休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年10日、2人以上で年20日)	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	勤務地変更制度 託児補給金制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度
三井住友カード	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	勤務地変更制度 託児補給金制度 介護休業制度 退職者再雇用制度
三井住友ファイナンス&リース	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで	子の年齢制限なし (取得日数に制限なし)	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	勤務地変更制度 退職者再雇用制度
SMBCフレンド証券	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校3年生の3月末まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を6時間ないし6時間50分とすることが可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	介護休業制度 介護短時間勤務制度
日本総合研究所	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年5日、上限なし)	子が小学校3年生の3月末まで 9:30~16:30の6時間勤務(フレックスとの併用可能)	子が小学校就学始期まで	妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員	託児補給金制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 看護・介護休暇制度
日興コーディアル証券	3歳まで	子が小学校就学始期まで	子が中学校就学始期まで 1日当たりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能	子が中学校就学始期まで	子が中学校就学始期まで	契約託児所の割引利用制度 介護休業制度 介護特別休暇制度 時差出勤(シフト勤務)

従業員とともに

従業員の状況

■三井住友銀行

(人、%)

	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
従業員数※1	20,273	23,543	25,122
男性	13,457	13,669	13,793
比率	66.38%	58.06%	54.90%
女性	6,816	9,874	11,329
比率	33.62%	41.94%	45.10%
平均年齢	38歳 7カ月	36歳 9カ月	36歳 2カ月
男性	40歳10カ月	40歳 5カ月	40歳 2カ月
女性	34歳 2カ月	31歳 8カ月	31歳 3カ月
平均勤続年数	15年11カ月	13年10カ月	13年 3カ月
男性	17年 5カ月	16年11カ月	16年 8カ月
女性	12年11カ月	9年 6カ月	9年 0カ月
障がい者雇用※2	2.05%	1.95%	1.90%

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。
※2 各年3月1日現在。

(人、%)

	2008年4月	2009年4月	2010年4月
新卒採用人数	1,254	962	569
新卒採用女性人数※3	518	388	204
新卒採用女性比率	41.3%	40.3%	35.9%

※3 対象は総合職+コンシューマーサービス職。ビジネスキャリア職は除く。

(人)

	2007年度	2008年度	2009年度
女性管理職人数※4	354	456	584
育児休業取得者数	163 (うち男性22人)	222 (うち男性27人)	331 (うち男性29人)
キャリア採用人数	500	136	11

※4 各年度末時点。

■三井住友カード

(人、%)

	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
従業員数※1	1,989	2,156	2,247
男性	1,075	1,112	1,133
比率	54.05%	51.58%	50.42%
女性	914	1,044	1,114
比率	45.95%	48.42%	49.58%
平均年齢	36歳 4カ月	36歳 2カ月	36歳 4カ月
男性	39歳 8カ月	39歳 8カ月	39歳10カ月
女性	32歳 2カ月	32歳 6カ月	32歳10カ月
平均勤続年数	10年 3カ月	10年 3カ月	10年 7カ月
男性	10年 9カ月	11年 2カ月	11年 6カ月
女性	9年 6カ月	9年 4カ月	9年 7カ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

(人、%)

	2008年4月	2009年4月	2010年4月
新卒採用数	114	98	84
新卒採用女性人数※2	79	66	46
新卒採用女性比率	69.3%	67.3%	54.8%

※2 契約社員含む。

■三井住友ファイナンス&リース

(人、%)

	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
従業員数※1	1,575	1,640	1,666
男性	1,022	1,023	1,035
比率	64.89%	62.38%	62.12%
女性	553	617	631
比率	35.11%	37.62%	37.88%
平均年齢	37歳 2カ月	37歳 1カ月	37歳 3カ月
男性	40歳 2カ月	40歳 2カ月	40歳 3カ月
女性	31歳 9カ月	32歳 0カ月	32歳 4カ月
平均勤続年数	12年 1カ月	12年 1カ月	12年 5カ月
男性	14年 6カ月	14年10カ月	15年 2カ月
女性	7年 8カ月	7年 6カ月	8年 0カ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社(含む海外現法)のプロパー従業員を除く。

(人、%)

	2008年4月	2009年4月	2010年4月
新卒採用数	48	40	28
新卒採用女性人数	5	2	1
新卒採用女性比率	10.4%	5.0%	3.6%

■日本総合研究所

(人、%)

	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
従業員数※1	2,060	2,215	2,322
男性	1,618	1,732	1,792
比率	78.54%	78.19%	77.17%
女性	442	483	530
比率	21.46%	21.81%	22.83%
平均年齢	39歳 1カ月	38歳11カ月	39歳 0カ月
男性	40歳 0カ月	39歳 8カ月	39歳11カ月
女性	36歳 0カ月	35歳11カ月	35歳 9カ月
平均勤続年数	9年 8カ月	9年 7カ月	9年11カ月
男性	10年 0カ月	9年11カ月	10年 3カ月
女性	8年 8カ月	8年 7カ月	8年 8カ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

(人、%)

	2008年4月	2009年4月	2010年4月
新卒採用数	139	147	50
新卒採用女性人数※2	39	46	14
新卒採用女性比率	28.1%	31.3%	28.0%

※2 対象は総合職のみ。一般職は除く。

■SMBCフレンド証券

(人、%)

	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
従業員数※1	1,911	2,011	2,072
男性	1,354	1,434	1,462
比率	70.85%	71.31%	70.56%
女性	557	577	610
比率	29.15%	28.69%	29.44%
平均年齢	36歳 9カ月	36歳 9カ月	36歳11カ月
男性	39歳 3カ月	39歳 1カ月	39歳 4カ月
女性	30歳 9カ月	31歳 1カ月	31歳 4カ月
平均勤続年数	13年 3カ月	13年 2カ月	13年 3カ月
男性	15年 4カ月	15年 1カ月	15年 4カ月
女性	8年 1カ月	8年 3カ月	8年 5カ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣職員、海外現地採用者を除く。

(人、%)

	2008年4月	2009年4月	2010年4月
新卒採用数	280	232	148
新卒採用女性人数※2	132	117	68
新卒採用女性比率	47.1%	50.4%	45.9%

※2 対象は広域職+地域職。

■日興コーディアル証券

(人、%)

	2008年3月	2009年3月	2010年3月
従業員数※1、※2	7,137	6,004	6,584
男性	4,184	3,578	4,057
比率	58.62%	59.59%	61.62%
女性	2,953	2,426	2,527
比率	41.38%	40.41%	38.38%
平均年齢	37歳 8カ月	37歳 2カ月	38歳 1カ月
男性	38歳11カ月	38歳11カ月	39歳 6カ月
女性	36歳 0カ月	34歳 7カ月	35歳 9カ月
平均勤続年数	11年 7カ月	12年 0カ月	12年 1カ月
男性	12年 6カ月	13年 0カ月	12年 9カ月
女性	10年 4カ月	10年 7カ月	11年 1カ月

※1 在籍者数。執行役員、在籍出向者、パート、派遣社員、海外の現地採用者を除く。

※2 各年3月1日現在。

(人、%)

	2008年4月	2009年4月	2010年4月
新卒採用数※3	408	182	159
新卒採用女性人数	136	53	54
新卒採用女性比率	33.3%	29.1%	34.0%

※3 プロ社員(クラスI、II)、FA。

○上記6社合算ベースの障がい者雇用率(2010年3月現在)は1.88%です。

当社グループは、環境問題を重要な経営課題の一つと認識し、「グループ環境方針」に基づいて地球環境保全と企業活動との調和のため、継続的な取り組みを行います。

SMFGは国連環境計画の「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名しています。



■三井住友フィナンシャルグループの環境方針

<基本理念>

当社グループは、「持続可能な社会」の実現を重要課題の一つであると認識し、地球環境保全と企業調和のため、継続的な取り組みを行い、社会・経済に貢献します。

<グループ環境方針>

- ◆地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
- ◆環境に関するリスクを認識し、当社及び社会全体の環境リスクの低減を図ります。
- ◆省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取り組みを通じ、社会的責任の履行を果たします。
- ◆環境関連法令・規則等を遵守します。
- ◆環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
- ◆本方針の社員への徹底と社内教育に努めます。
- ◆「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。
- ◆本方針は、当社ホームページ等で公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

活動の3つの柱

当社グループでは、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス※」の3つを環境配慮行動の柱としており、グループCSR委員会を中心に、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルに従って計画的に環境活動に取り組んでいます。

なお、当社および主要グループ会社6社では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

※環境ビジネスについては、P5-7をご参照ください。

環境負荷軽減

●カーボンニュートラルへの取り組み

三井住友銀行では、グリーン電力と排出権の購入により本店ビルのカーボンニュートラルを実施し、三井住友ファイナンス&リースでは東京本社をカーボンニュートラルにしています。

●改正省エネ法対応

2010年4月より施行された、「エネルギー使用の合理化に

関する法律」(省エネ法)の改正に対応するため、当社グループにおいても、各社において、本社ビルや営業拠点ごとにエネルギー使用量の見える化を推進し、2009年度の各社のエネルギー使用状況届出書を報告しました。

特定事業者(原油換算エネルギー使用量が年間1,500kℓ以上の企業)として指定を受けた各社において、例えば、SMBCフレンド証券では、八王子支店を環境モデル店舗と位置付け、各種対策の検討・検証を行うなど、法律で求められる年平均1%のエネルギー消費原単位の低減に向けて努めています。

また、三井住友銀行では、今後の店舗作りに生かすべく、当社が主催者の一社を務める「eco japan cup 2010」において、銀行店舗における省エネアイデアを広く一般より募集しました。今後も、ステークホルダーとの対話を行いながら、自社グループの環境負荷軽減に努めます。

●金融システムのグリーンIT化推進

三井住友銀行では、営業店端末やATMにおけるグリーンIT化を進めています。日本電気株式会社(NEC)、沖電気工業株式会社(OKI)とともに開発した新営業店端末「CUTE」の導入により、本人確認記録が電子化され、A4換算で年間300万枚のペーパーレスを実現したのと同時に、削減された費用の一部を、「緑の東京募金(海の森の整備)」へ寄付しました。

本施策は、ITを活用した銀行業務のペーパーレス化などによって環境負荷軽減に大きく貢献したことと、異業種企業がITを介して環境貢献活動を共同で実施したことなどが高く評価され、グリーンIT推進協議会主催の「グリーンITアワード2009」で審査員特別賞を受賞しました。

また、これまで紙に記録していたATMの取引内容(ATMジャーナル)をCUTEの業務処理サーバに電子保存するシステムの稼働を2010年4月より開始しました。これにより、A4換算で年間2,800万枚のペーパーレスが実現可能となります。

三井住友銀行 エネルギー使用量一覧

対象	項目	単位	2001年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
4本部ビル	電気	kWh	24,865,409	22,637,003	22,431,646	21,772,194	21,211,653
	都市ガス	m ³	1,249,804	1,154,186	1,146,418	934,914	873,352
	水道	m ³	174,000	153,455	149,098	142,607	148,538
4本部ビル以外	電気	kWh	250,060,853	204,233,340	203,712,174	203,138,295	200,050,245
	都市ガス	m ³	4,482,180	2,834,726	3,015,683	2,936,803	2,763,771
	水道	m ³	1,352,657	1,175,537	1,158,594	1,200,064	1,097,318
合計	電気	kWh	274,926,262	226,870,343	226,143,820	224,910,489	221,261,898
	都市ガス	m ³	5,731,984	3,988,912	4,162,101	3,871,717	3,637,123
	水道	m ³	1,526,657	1,328,992	1,307,692	1,342,671	1,245,856

※算出根拠:国内の電気および都市ガスの使用量概算(使用量および光熱費支払額による)

環境活動

2010年度グループ各社における環境目標

会社	項目	2010年度の目標	会社	項目	2010年度の目標	
三井住友銀行	環境負荷軽減	CO ₂ 排出量の削減・抑制	三井住友ファイナンス&リース	環境負荷軽減	エネルギーの使用 (CO ₂ 排出量の削減)	・電気使用量の削減 前年度比3%削減(対象:全社) ・排出権の活用拡大 東京本社に加え大阪本社分もカーボンオフセット
		廃棄処理負荷の軽減		紙の使用	コピー用紙削減 前年度比1%削減(対象:3拠点※2)	
				営業車の使用 (新規)	・低排出ガス認定車への切替推進 低排出ガス認定車比率 90%以上	
				従業員教育	SMFLビジネス・スクールにおける若手社員向けCSR・環境研修の実施	
				環境貢献活動の推進および環境関連施策の検討	・環境関連社会貢献活動の推進 ・内外に対する広報活動の実施	
		ペーパーレスの取り組み		・各本部ビルでの本店各部使用量を2001年度比20%削減 ・MCステーション利用による申込書削減 330千枚/年削減 ・ATMジャーナルの電子化による既存の紙ジャーナルの利用・保管業務の削減 25百万枚(A4用紙換算)/年削減 ・本人確認記録の電子化等による紙使用削減 3百万枚(A4用紙換算)/年削減	環境リスク対応	リユース促進
	教育・研修	EMS全般の教育研修を通じた環境問題に対する意識の醸成および配慮行動の啓発	ビジネス環境	取引先支援	・環境貢献型リースの推進 前年度比+10% ・中古機械売買の推進 年間取扱目数 500台(PC除く)	
	環境リスク対応	与信環境リスク対応	S M B C フレンド証券	環境負荷軽減	電気使用量の削減	・エネルギー使用量の削減(CO ₂ 排出量の削減) 電気使用量:2003年度比7%削減 ・ワークライフバランス運動の推進 ・省エネキャンペーンの継続
		取引先支援			コピー用紙使用量削減	・コピー用紙使用量の削減 2006年度比4%削減 ・2in1や両面コピーの推進 ・利用済用紙の裏面利用
	業務推進体制の強化				グリーン購入	・事務用品のグリーン購入拡大の継続 ・ECO商品利用率95%台の継続
サービス提供	環境対応自動車への切替				・環境対応自動車への切替えの継続 普通車:切替率35.0% 軽自動車:切替率58.3% ・排出権購入によるカーボンオフセットを引き続き実施	
	内外広報	従業員教育			従業員への継続的な環境教育および環境ホームページを利用した情報発信・啓発	
		環境関連の社会貢献活動			サービス提供	顧客宛報告書類の電子交付サービス(Web明細の推進)
三井住友カード	環境負荷軽減	エネルギーの使用 (CO ₂ 排出量の削減)		環境負荷軽減	エネルギーの使用 (CO ₂ 排出量の削減)	年間のエネルギー使用によるCO ₂ 排出量削減 前年度比1%削減
		紙の使用			紙の使用	コピー用紙の1人当たり使用量の削減 2008年度比3%削減
			グリーン購入		継続的な文具類・PCなどのグリーン調達を推進 調達率目標:90%以上	
			従業員教育		従業員への継続的な環境教育および環境情報発信・啓発	
		環境ビジネス	政策・施策 提言		環境ビジネス	政策・施策 提言
	情報提供		環境関連書籍の出版・講演会・セミナーの開催等による情報提供			
	サービス提供	取引先支援	環境分野での事業創出・環境関連事業の推進			

※1 エネルギー使用量は、新本店への移転により比較が困難であるため、上期のみの目標とする。

※2 竹橋オフィスに移転した御成門オフィス分を含む。



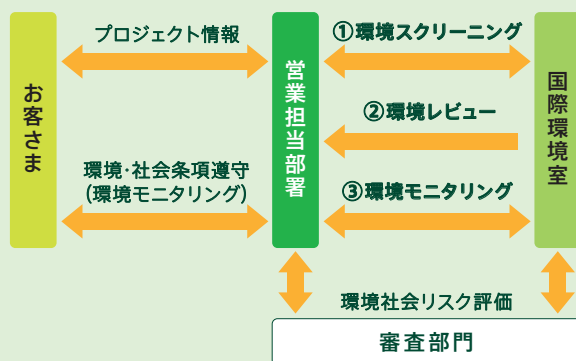
環境リスク対応

金融機関の環境リスクには、担保不動産の土壌汚染リスクやアスベストリスクなどがあります。三井住友銀行では、与信判断を行う中で、環境リスクの視点も織り込むことが重要であると考え、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」の中で、与信環境リスクを明記しています。

●エクエーター原則の採択

三井住友銀行では、大規模な開発プロジェクトに対してプロジェクトファイナンスを実行する際に、環境や社会の影響を十分に検討することを社会に約束する「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において、環境社会リスク評価を行っています。

■当行の環境社会リスク評価フローチャート



- ①**環境スクリーニング**: 国際環境室が環境・社会に与える影響度合いに応じてプロジェクトファイナンスをカテゴリA、B、およびCに分類します。
- ②**環境レビュー**: 国際環境室は、カテゴリAまたはBに分類されたプロジェクトに対して、全ての関連情報をレビューし、必要に応じ現地調査を行います。独自に作成した業種別チェックリストを参照した上で国際環境室が発行した環境レビューシートは、審査部門に送られ、案件採り上げ判断の重要な一要素となります。
- ③**環境モニタリング**: カテゴリAまたはBに分類されたプロジェクトについて、環境・社会の誓約事項を遵守事項として融資契約書に盛り込むほか、国際環境室と営業担当部署が協力して借入人の遵守状況を定期的に確認します。

■リスク評価実績(2009年4月～2010年3月)

地域別		業種別	
欧州・中東・アフリカ	33	インフラ	24
アジア・オセアニア	16	発電	15
米州	8	石油・ガス	13
		石油化学	3
		鉱山・製鉄	2
合計	57	合計	57

カテゴリ別	
環境や社会に重大な悪影響を及ぼす可能性があるプロジェクトで、影響が多様、広範囲にわたる、不可逆的、または先例のないもの	7
環境や社会への悪影響が限定的なプロジェクトで、悪影響の種類が限られ、影響を及ぼす範囲は主にプロジェクトサイトに限定され、可逆的で、対応策により配慮がなされるもの	43
環境や社会への影響が軽微または全くないプロジェクト	7
合計	57

●土壌汚染・アスベストリスク対応

三井住友銀行では、担保不動産の土壌汚染リスクに対応するため、一定の条件を満たすものについては、土壌汚染リスクの評価を義務付けており、リスクが高いと判断された担保物件については当該リスクを評価額から控除しています。また、アスベストリスクについても同様に、担保物件にアスベストリスクの懸念がある場合には、一定条件のもと評価額から控除、取引先にも調査実施を勧奨しています。なお、三井住友銀行店舗のアスベストリスクについても調査および適切な除去工事を行っています。

環境関連外部表彰

●環境配慮評価融資・私募債

2009年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞受賞

三井住友銀行が日本総合研究所と連携し実施している「SMBC環境配慮評価融資・私募債」が、「2009年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞しました。本商品は、独自の環境配慮評価基準に基づきお客様の環境配慮状況を評価し、評価結果の還元および評価結果に応じた資金調達条件を設定する商品です。地球環境に配慮した企業を支援する当行の取り組みが高く評価されました。



■環境関連外部表彰

- 2007年(ブラジル三井住友銀行): FT Sustainable Banking Award 2007 (Achievement in Carbon Finance) 'Runner up' を受賞
- 2008年(大和データセンター): エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰を受賞
- 2008年: 個人向け国債「地球温暖化防止応援キャンペーン」が、2008年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経ヴェリタス賞を受賞
- 2009年: SMBCのさまざまな環境ビジネス施策が評価され、第18回 地球環境大賞 フジサンケイグループ賞を受賞
- 2009年: 「次世代型営業店システムCUTE」が、グリーンITアワード2009 審査員特別賞を受賞(NEC、OKIとの3社共同受賞)
- 2009年: 「SMBC環境配慮評価融資・私募債」が、2009年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経ヴェリタス賞を受賞

www.smfg.co.jp